

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第4項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2021年4月28日

**【四半期会計期間】** 第193期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

**【会社名】** ダントーホールディングス株式会社

**【英訳名】** DANTO HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 賣 間 正 人

**【本店の所在の場所】** 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

**【電話番号】** (0799)55-0250  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号  
電話番号 (06)4795-5000

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 前 山 達 史

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区梅田三丁目3番10号

**【電話番号】** (06)4795-5000

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 前 山 達 史

**【縦覧に供する場所】** ダントーホールディングス株式会社 大阪本社  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社SRE Mortgage Alliance Inc. の現地（米国）監査法人による期末決算監査において、既存株主の現物出資による増資時の資産評価を第三者の鑑定評価に基づき算定しておりましたが、評価額の修正を指摘されました。また、SRE Mortgage Alliance Inc.の営業収益に含まれる不動産を活用したオプション取引について、現地監査の結果、契約が完了するまで収益計上は認めず、負債（前受金）に計上する会計処理の見解が示されました。

現地監査法人の指摘及び見解に基づき決算修正を行ったことにより純資産額が減少し、当社グループが第三者割当増資引受の際の取得時純資産評価額についても修正する必要が生じ、連結決算において負ののれん発生益171百万円が消滅し、のれん（無形固定資産）334百万円の計上に修正することになりました。

なお、上記オプション取引については、2020年12月に契約解除を行ったことにより収益が確定し、2020年12月期連結決算において特別利益に1,008百万円計上いたしましたが、2020年11月13日に提出いたしました第193期第3四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第192期 第3四半期 連結累計期間	第193期 第3四半期 連結累計期間	第192期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(百万円)	4,663	3,890	6,143
経常損失( )	(百万円)	262	788	484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	93	323	292
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	138	897	112
純資産額	(百万円)	10,245	10,247	9,994
総資産額	(百万円)	13,427	18,447	13,267
1株当たり 四半期(当期)純損失( )	(円)	3.14	10.91	9.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	73.7	47.9	72.7

回次		第192期 第3四半期 連結会計期間	第193期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	2.90	9.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、2020年7月にSRE Mortgage Alliance Inc.を取得したことに伴い、新たに「住宅金融事業」が加わりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントを追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(住宅金融事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社はDanto Investment Management, Inc. がSRE Mortgage Alliance Inc.の株式の50%を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社により構成されることになりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、7億5千5百万円の営業損失を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、新たにSRE Mortgage Alliance Inc.を連結子会社化したことによるリスクにつきましては、SRE Mortgage Alliance Inc.の事業は、米国における住宅購入者に対し住宅ローンを提供し、その後、短期間で当該住宅ローンを米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）に売却します。SRE Mortgage Alliance Inc.が住宅ローンを組成し、米国政府支援企業に住宅ローンを売却するまでの短期資金として、複数の金融機関とのクレジットライン契約により資金調達を行っております。従いまして、短期間で住宅ローンを売却しますので、回収不能のリスクは軽微であります。また、資金調達を行っている短期間における急激な金利変動によるリスクは存在しますが、急激な金利変動が起こる可能性は極めて低いと考えております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が大きく制限され、企業収益、個人消費ともに急激に悪化しました。また、緊急事態宣言解除後も景気の回復は鈍く、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような環境下、タイル事業につきましては、販売体制の強化及び指定力の向上を図るとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努めて参りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による営業活動の制限、現場工期の延期に伴う納期の遅れなど大変厳しい状況で推移しました。

不動産事業につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同四半期を下回りましたが、引き続き新規顧客の開拓等により安定的な収益の確保に努めて参ります。

また、当社グループの収益構造の見直しを図るとともに企業価値の向上を目指し、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資について、連結子会社Danto Investment Management, Inc.が引き受け、同社株式の50%を取得し連結子会社化いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高38億9千万円（前年同四半期46億6千3百万円）、営業損失7億5千5百万円（前年同四半期2億1千2百万円）、経常損失7億8千8百万円（前年同四半期2億6千2百万円）、投資有価証券売却益4億9千3百万円を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億2千3百万円（前年同四半期9千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より報告セグメント「住宅金融事業」を追加しております。

#### 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は33億9千1百万円（前年同四半期37億6千3百万円）、営業損失は5億9千8百万円（前年同四半期6億1千7百万円）となりました。

#### 不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は3億7千3百万円（前年同四半期9億9千9百万円）、営業損失は4千4百万円（前年同四半期4億7百万円の営業利益）となりました。

#### 住宅金融事業

当第3四半期連結累計期間において、住宅金融事業の売上高は1億9千1百万円、営業損失は1億1千万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において総資産は、SRE Mortgage Alliance Inc.の新規連結等に伴い、営業貸付金が35億6千9百万円、現金及び預金が18億1千7百万円及び有形固定資産が12億2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ51億8千万円の増加となりました。

負債につきましても、SRE Mortgage Alliance Inc.の新規連結等に伴い、短期借入金が36億3百万円及び長期借入金が7億9千4百万円増加したこと等により、49億2千7百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が4億9千万円及び利益剰余金が3億2千3百万円減少しましたが、非支配株主持分が10億7千1百万円増加した結果、2億5千2百万円の増加となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等の重要な変更はありませんが、当社グループの収益構造の見直しを図るとともに企業価値の向上を目指し、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.を連結子会社化いたしました。

これにより、経営戦略として「住宅金融事業」が新たに追加となり、既存事業に附随する住宅について金融の側面から成長戦略を見出し、グループの企業価値向上を目指して参ります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありませんが、新たにSRE Mortgage Alliance Inc.を連結子会社化したことにより、当社グループの収益構造の見直しを図り、既存事業との相乗効果を高め、財務体質の向上及び安定した経営基盤の構築を目指して参ります。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは7億5千5百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図り、不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めるとともに、遊休不動産の活用も引き続き進めて参ります。

また、米国における新規事業として、2020年7月に「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、同社株式の50%を取得し連結子会社化いたしました。

これらにより赤字体質からの脱却を目指し、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失7億5千5百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資産を有しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等は以下のとおりであります。

当社の連結子会社でありますSRE Mortgage Alliance Inc.と当社主要株主であります株式会社大建エンタープライズは、下記の業務に関し相互協力することに合意し、2020年9月8日付（米国時間）で業務提携契約を締結いたしました。

株式会社大建エンタープライズは、米国における不動産金融に精通しており、SRE Mortgage Alliance Inc.の成長性に期待し、企業価値向上のため支援の申し出があり、SRE Mortgage Alliance Inc.としても今後の事業計画の達成に寄与するものと判断し、業務提携契約の締結に至りました。

#### 業務提携の内容

- (1) 米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）が、SRE Mortgage Alliance Inc.が行う住宅ローンを買収するまでの短期資金調達に関する業務
- (2) 全米各地のMortgage Brokers (Loan Originators) のためのITによるDigital Loan Processing Platformの開発に関する業務

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,000,000	30,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日現在		30,000		1,635		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,650,400	296,504	
単元未満株式	普通株式 15,300		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		296,504	

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス株	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	334,300		334,300	1.11
計		334,300		334,300	1.11

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	918	2,735
受取手形及び売掛金	1 1,185	908
営業未収入金		17
商品及び製品	1,220	1,175
仕掛品	72	63
原材料及び貯蔵品	62	53
デリバティブ債権		62
短期貸付金		31
営業貸付金		3,569
未収入金	99	223
その他	29	81
貸倒引当金	0	10
<b>流動資産合計</b>	<b>3,587</b>	<b>8,910</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	844	1,650
機械装置及び運搬具（純額）	356	428
工具、器具及び備品（純額）	30	57
土地	291	447
リース資産	16	37
建設仮勘定		119
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,537</b>	<b>2,740</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	87	386
ソフトウェア	153	722
その他	12	12
<b>無形固定資産合計</b>	<b>252</b>	<b>1,121</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,726	5,447
長期貸付金	1,000	
繰延税金資産	20	23
その他	186	249
貸倒引当金	44	44
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,889</b>	<b>5,676</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,679</b>	<b>9,537</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,267</b>	<b>18,447</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 555	391
短期借入金	250	2 3,853
1年内返済予定の長期借入金		25
リース債務	3	8
未払金	310	269
未払法人税等	37	38
前受金	15	776
賞与引当金		20
災害損失引当金	251	237
その他	57	44
流動負債合計	1,480	5,665
固定負債		
長期借入金		794
リース債務	11	29
繰延税金負債	468	408
退職給付に係る負債	411	413
長期預り保証金	882	870
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,792	2,534
負債合計	3,272	8,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	7,147	6,823
自己株式	104	104
株主資本合計	8,679	8,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	473
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益累計額合計	966	471
非支配株主持分	348	1,419
純資産合計	9,994	10,247
負債純資産合計	13,267	18,447

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,663	3,890
売上原価	3,234	2,772
売上総利益	1,429	1,118
販売費及び一般管理費	1,642	1,873
営業損失( )	212	755
営業外収益		
受取利息	35	31
仕入割引	12	10
デリバティブ利益	0	0
雇用調整助成金		36
その他	6	3
営業外収益合計	54	82
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	68	90
売上割引	4	4
固定資産除却損等	4	0
有価証券評価損		0
租税公課	8	10
減価償却費	0	1
その他	10	3
営業外費用合計	103	115
経常損失( )	262	788
特別利益		
固定資産売却益	179	
投資有価証券売却益	79	493
特別利益合計	258	493
税金等調整前四半期純損失( )	3	294
法人税等	79	107
四半期純損失( )	83	401
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10	77
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	93	323

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失( )	83	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	490
為替換算調整勘定	6	5
その他の包括利益合計	221	495
四半期包括利益	138	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	797
非支配株主に係る四半期包括利益	10	99

## 【注記事項】

(継続企業の前題に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間よりSRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用) 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	97百万円	百万円
支払手形	1百万円	百万円

- 2 当社及び連結子会社である株式会社Danto Tileにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	百万円	175百万円
差引額	300百万円	124百万円

連結子会社であるSRE Mortgage Alliance Inc.においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
貸出コミットメントの総額	百万円	14,068百万円
借入実行残高	百万円	3,427百万円
差引額	百万円	10,641百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	138百万円	151百万円
のれんの償却額	17百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,763	900	4,663		4,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高		98	98	98	
計	3,763	999	4,762	98	4,663
セグメント利益又は損失( )	617	407	210	2	212

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産事業	住宅金融事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,391	307	191	3,890		3,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高		65	16	82	82	
計	3,391	373	207	3,972	82	3,890
セグメント損失( )	598	44	110	752	2	755

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに「住宅金融事業」を追加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅金融事業」セグメントにおいて、SRE Mortgage Alliance Inc.の50%の株式を取得し連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3億3千4百万円であります。



## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SRE Mortgage Alliance Inc.

事業内容 米国で住宅ローンを提供する住宅金融業

企業結合を行った主な理由

当社は「建設用陶磁器等事業」の収益構造の見直しを引き続き図るとともに、企業価値の向上を目指し、更なる事業パートナーとの協業を含め検討を進めていたところ、米国における新規事業として、「住宅ローンを提供する住宅金融」を主たる業務とするSRE Mortgage Alliance Inc.の事業拡大、資本増強を目的とした第三者割当増資を引き受け、連結子会社化することといたしました。

同社は米国政府支援企業（連邦住宅抵当金庫等）の認可を取得し、また、住宅ローン及び不動産業の二種のライセンスを所有し新たなビジネスモデルを構築しており、「建設用陶磁器等事業」「不動産事業」に附随する住宅について金融の側面から成長戦略を見出し、グループの企業価値向上に資すると判断し企業結合を行いました。

企業結合日

2020年7月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

50%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社Danto Investment Management, Inc.が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金)	1,507百万円
取得原価	1,507百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 発生したのれん金額

334百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして計上しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	3円14銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	93	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	93	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,665	29,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月28日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あけぼの監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 東 本 浩 史 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 廣 瀬 友 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。